

## 1. 1都3県の主要指標

	項目	基準年	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		
			規模	全国比		全国比		全国比		全国比	
				シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位
土地	面積	2022年	3,798 km <sup>2</sup>	1.0	39	1.4	28	0.6	45	0.6	43
	可住地	2021年	2,603 km <sup>2</sup>	2.1	19	2.9	6	1.2	32	1.2	31
人口	人口	2020年	7,345 千人	5.8	5	5.0	6	11.1	1	7.3	2
県民経済	県内総生産(名目)	2020年度	229,226 億円	4.1	5	3.7	7	19.6	1	6.1	4
	県民所得	2020年度	212,284 億円	5.4	5	4.8	6	18.6	1	6.9	2
	一人当たり県民所得	2020年度	2,890 千円	92.5	17	95.7	10	167.0	1	94.8	13
財政	県普通会計歳出決算額	2021年度	24,993 億円	3.8	8	3.8	7	14.5	1	4.5	6
	市町村普通会計歳出決算額	2021年度	29,193 億円	4.4	7	4.0	9	9.5	1	6.9	3
事業所	事業所数	2021年	230,278 事業所	4.5	5	3.5	9	12.2	1	5.5	4
	従業者数	2021年	2,602 千人	4.5	5	3.7	9	16.6	1	6.1	4
工業	事業所数	2022年	13,216 所	5.9	4	2.7	12	6.9	3	4.5	6
	従業者数	2022年	390 千人	5.1	4	2.7	12	3.5	8	4.6	5
	製造品出荷額等	2021年	142,540 億円	4.3	6	4.0	8	2.3	16	5.3	3
商業	事業所数	2021年	51,720 店	4.2	6	3.5	9	11.5	1	5.0	4
	従業者数	2021年	521 千人	4.6	5	3.8	8	17.0	1	5.8	4
	年間商品販売額	2021年	178,215 億円	3.2	7	2.4	9	33.8	1	4.2	4
	うち小売年間販売額	2021年	7,235 億円	5.2	5	4.5	7	14.7	1	6.3	3
農業	農業産出額	2021年	1,528 億円	1.7	21	3.9	6	0.2	47	0.7	38
	耕地面積	2022年	73.3 千ha	1.7	16	2.8	9	0.1	47	0.4	45
住宅	新設住宅着工戸数	2022年	52,138 戸	6.1	5	5.6	6	15.6	1	7.8	3
	新設住宅着工床面積	2022年	4,424 千m <sup>2</sup>	6.4	5	5.5	6	12.8	1	7.2	3

(注1)人口は国勢調査人口(令和2年10月1日現在)。

(注2)「一人当たり県民所得」のシェアは全国平均の3,123千円を100として指数化したもの。

(注3)事業所は民営事業所の数値。事業内容不詳を含まない値。

(注4)商業は「事業所数」、「年間商品販売額」、「うち小売年間販売額」は法人組織の事業所の値。

(注5)工業は個人経営を除くすべての事業所。

## 2. 埼玉の1番

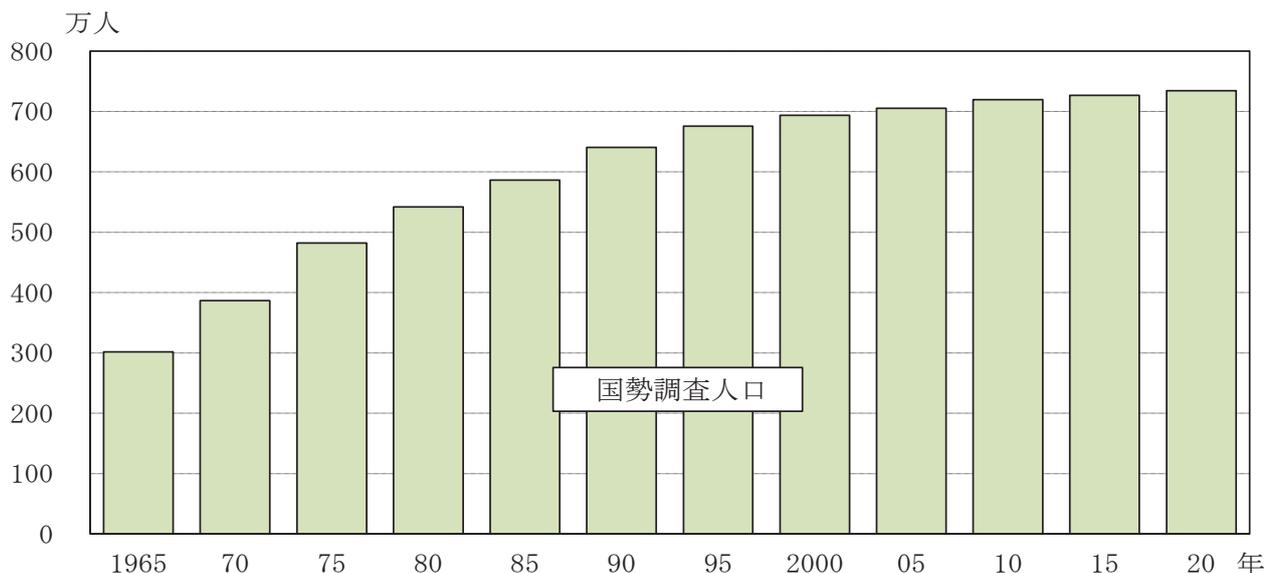
埼玉県には、全国1位の生産品が数多くある。ここでは、その中で代表的なものを紹介する。

### 埼玉県が全国シェア1位の主な品目

品目	単位	数値	全国シェア(%)	出所
アイスクリーム	出荷金額 (百万円)	95,275	23.8	経済産業省「2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(品目別統計表データ)」、出荷金額は2021年1年間の数値
香辛料(練製のものを含む)	〃	44,632	27.0	〃
精米(砕精米を含む)	〃	83,393	12.1	〃
ビスケット類、干菓子	〃	68,279	15.2	〃
和風めん	〃	33,848	12.0	〃
中華めん	〃	37,064	16.9	〃
そう(惣)菜	〃	99,217	9.2	〃
すし、弁当、おにぎり	〃	122,653	11.1	〃
調理パン、サンドイッチ	〃	45,106	12.7	〃
角底紙袋	〃	16,329	29.5	〃
段ボール箱	〃	122,561	9.1	〃
フォトマスク	〃	22,652	27.8	〃
一般インキ	〃	88,835	34.1	〃
化粧水	〃	43,052	17.2	〃
乳液	〃	24,266	20.2	〃
プラスチック成形材料	〃	93,298	20.1	〃
金・同合金展伸材	〃	75,509	60.2	〃
アルミニウム・同合金鋳物	〃	37,721	26.0	〃
亜鉛ダイカスト	〃	7,865	22.6	〃
非鉄金属鍛造品	〃	18,601	19.7	〃
金属製サッシ・ドア	〃	17,593	9.8	〃
製パン・製菓機械、同装置	〃	15,330	26.6	〃
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	〃	1,755	45.7	〃
双眼鏡	〃	3,542	63.2	〃
小形モータ(3W未満のもの)	〃	7,961	26.4	〃
特殊車(スポーツ、実用車を含む)	〃	20,078	96.9	〃
節句人形、ひな人形	〃	3,422	44.6	〃
テニス・卓球・バドミントン用具	〃	14,802	63.1	〃
さといも	出荷量 (t)	13,700	14.5	農林水産省「令和4年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」第一報
秋冬ねぎ	〃	33,000	15.1	〃
ゆり(切り花類)	出荷量 (千本)	23,600	21.5	農林水産省「令和4年産花き生産出荷統計」確報
パンジー(花壇用苗もの類)	〃	7,910	7.6	〃

### 3. 人 口

#### 埼玉県の人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

#### 埼玉県の人ロ・人口増加数・人口増加率

年次	人口 (人)	全国順位	増加数 (人)	年平均(人)		増加率 (%)	全国順位	全国増加率 (%)
				年次	全国順位			
1965	3,014,983	8	584,112	116,822	5	24.0	2	5.2
70	3,866,472	8	851,489	170,298	3	28.2	1	5.5
75	4,821,340	7	954,868	190,974	1	24.7	1	7.0
80	5,420,480	6	599,140	119,828	1	12.4	2	4.6
85	5,863,678	5	443,198	88,640	2	8.2	2	3.4
90	6,405,319	5	541,641	108,328	2	9.2	1	2.1
95	6,759,311	5	353,992	70,798	1	5.5	1	1.6
2000	6,938,006	5	178,695	35,739	3	2.6	5	1.1
05	7,054,243	5	116,237	23,247	5	1.7	7	0.7
10	7,194,556	5	140,313	28,063	5	2.0	7	0.2
15	7,266,534	5	71,978	14,396	4	1.0	3	▲ 0.8
20	7,344,765	5	78,231	15,646	3	1.1	4	▲ 0.7

(注) 各年とも10月1日現在。

出所：総務省「国勢調査」

#### 埼玉県の年齢別人口構成の推移

(千人、%)

年次	15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比
1995	1,090	16.2	4,977	73.7	681	10.1
2000	1,025	14.8	5,011	72.4	889	12.8
05	986	14.0	4,892	69.5	1,157	16.4
10	954	13.3	4,749	66.3	1,465	20.4
15	914	12.6	4,549	62.6	1,803	24.8
20	873	11.9	4,488	61.1	1,984	27.0

(注1) 年齢不詳があるため、各年齢の人口を足し合わせたものは必ずしも総人口に一致しない。

(注2) 1995年～2010年の構成比は不詳を除いた母数で算出。

(注3) 2015年、2020年は不詳補完値を掲載。

出所：総務省「国勢調査」

## (1) 埼玉県の人口の推移

人口（2020年）は734万人、全国5位

「国勢調査」によると埼玉県の2020年10月1日現在の人口は734万4,765人で、全国の5.8%を占め、全国5位、人口増加率（2015～2020年）は+1.1%となった。全国の人口増加率が▲0.7%とマイナスとなるなか、2020年の国勢調査で増加率がプラスとなったのは、埼玉県を含む東京圏の1都3県および、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県だった。

埼玉県の人口推移をみると、わが国経済が高度成長期に入った1960年頃から社会増加を中心に、1980年までは年平均10～20万人の急増時代が続いた。その後、年平均増加数は8～9万人で推移したが、1984年頃から東京圏への人口の再集中が進み、1985～1990年の年平均増加数は再び10万人台にのぼった。しかし、バブル崩壊後の景気低迷により社会増加の勢いが弱まり、さらに住宅立地の東京都へのシフトなどに加え、出生数の減少も続き、2015年以降の増加数は年平均1万人台の推移となっている。

なお、2023年10月1日現在の埼玉県の推計人口は733万1,296人と前年から▲5,877人となった。減少に転じた2021年以降、3年連続での減少となっている。

人口上位都道府県（2020年）

順位	都道府県	人口 (千人)	増加率 (%)	構成比 (%)
1	東京都	14,048	3.9	11.1
2	神奈川県	9,237	1.2	7.3
3	大阪府	8,838	▲0.0	7.0
4	愛知県	7,542	0.8	6.0
5	埼玉県	7,345	1.1	5.8
6	千葉県	6,284	1.0	5.0
7	兵庫県	5,465	▲1.3	4.3
8	北海道	5,225	▲2.9	4.1
9	福岡県	5,135	0.7	4.1
10	静岡県	3,633	▲1.8	2.9
	全国	126,146	▲0.7	100.0

出所：総務省「国勢調査」

## (2) 埼玉県の年齢別人口構成

65歳以上人口比率は27.0%

埼玉県の2020年の年齢別人口構成比は、15歳未満人口比率が11.9%、15～64歳人口比率が61.1%、65歳以上人口比率が27.0%となった。

全国との比較では、15～64歳人口比率は埼玉県が全国4位と高く、65歳以上人口比率は、全国で6番目に低い。しかし、埼玉県においても高齢化の進展は著しく、65歳以上人口比率は前回の国勢調査（2015年）から2.2ポイント上昇（全国は2.0ポイント上昇）と急速に高まってきている。

都道府県別年齢3区分別人口の割合（2020年）

(%)

順位	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合
1	沖縄県	16.6	東京都	66.1	秋田県	37.5
2	滋賀県	13.6	神奈川県	62.7	高知県	35.5
3	佐賀県	13.5	愛知県	61.7	山口県	34.6
4	熊本県	13.2	埼玉県	61.1	島根県	34.2
5	宮崎県	13.1	沖縄県	60.8	徳島県	34.2
23	埼玉県	11.9				
42	岩手県	11.0	鹿児島県	54.4	埼玉県	27.0
43	徳島県	10.9	宮崎県	54.3	滋賀県	26.3
44	高知県	10.9	山口県	53.9	神奈川県	25.6
45	北海道	10.7	高知県	53.6	愛知県	25.3
46	青森県	10.5	島根県	53.6	東京都	22.7
47	秋田県	9.7	秋田県	52.8	沖縄県	22.6
	全国	11.9	全国	59.5	全国	28.6

(注)人口割合は不詳補完値から算出

出所：総務省「国勢調査」

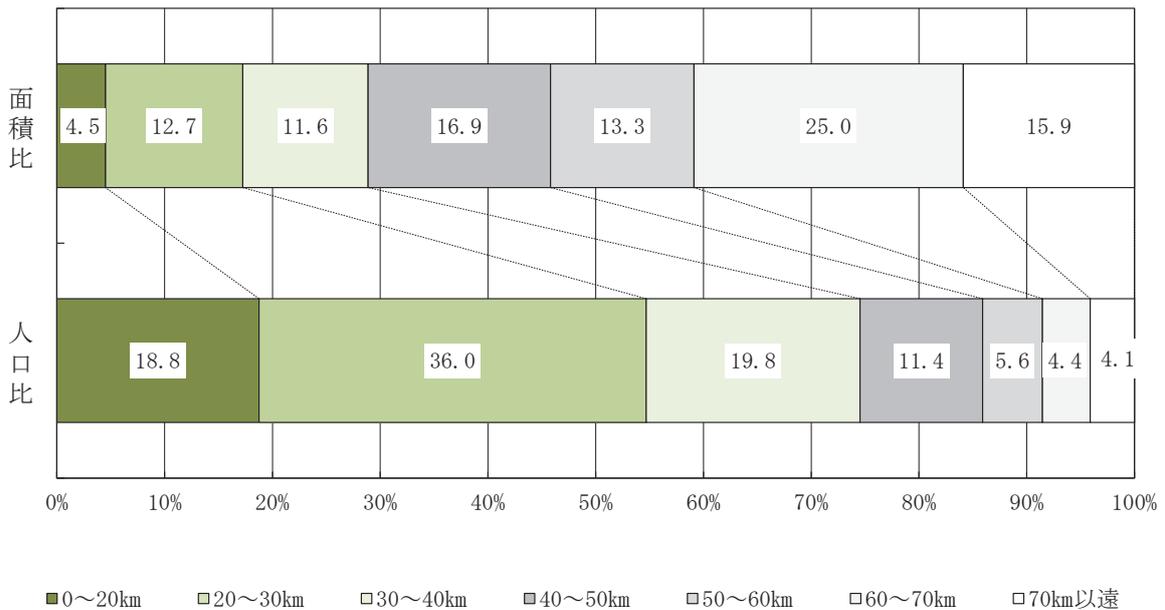
## 埼玉県の子口圏別人口

	年次	0～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km	70km以遠	計
人口(千人)	1990	1,120	2,105	1,318	803	398	358	302	6,405
	95	1,164	2,230	1,389	856	433	370	317	6,759
	2000	1,195	2,331	1,420	864	436	369	322	6,938
	05	1,242	2,406	1,431	864	430	361	321	7,054
	10	1,295	2,491	1,452	867	424	351	316	7,195
	15	1,338	2,559	1,458	851	415	339	307	7,267
	20	1,377	2,641	1,456	836	408	326	302	7,345
人口増加率(%)	1990～95	3.9	6.0	5.3	6.6	8.7	3.5	5.0	5.5
	95～00	2.7	4.5	2.3	1.0	0.7	▲ 0.3	1.7	2.6
	2000～05	3.9	3.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.7
	05～10	4.3	3.5	1.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5	2.0
	10～15	3.3	2.8	0.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.9	1.0
	15～20	3.0	3.2	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 1.7	1.1
主な市町村	川口市 草加市 三郷市 戸田市	さいたま市 所沢市 越谷市 新座市	川越市 上尾市 春日部市 狭山市	坂戸市 鴻巣市 飯能市 桶川市	東松山市 行田市 加須市 羽生市	熊谷市 秩父市 寄居町 小川町	深谷市 本庄市 上里町 神川町		
面積(km <sup>2</sup> )	172	483	442	642	506	949	603	3,798	

(注) 市町村名は、2020年国勢調査時点(2020.10.1)。

出所: 総務省「国勢調査」

## 子口圏別面積及び人口の比率(2020年)



出所: 総務省「国勢調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村面積調」

### (3) 埼玉県の子口圏別人口

県人口の75%が都心から40km圏内に居住

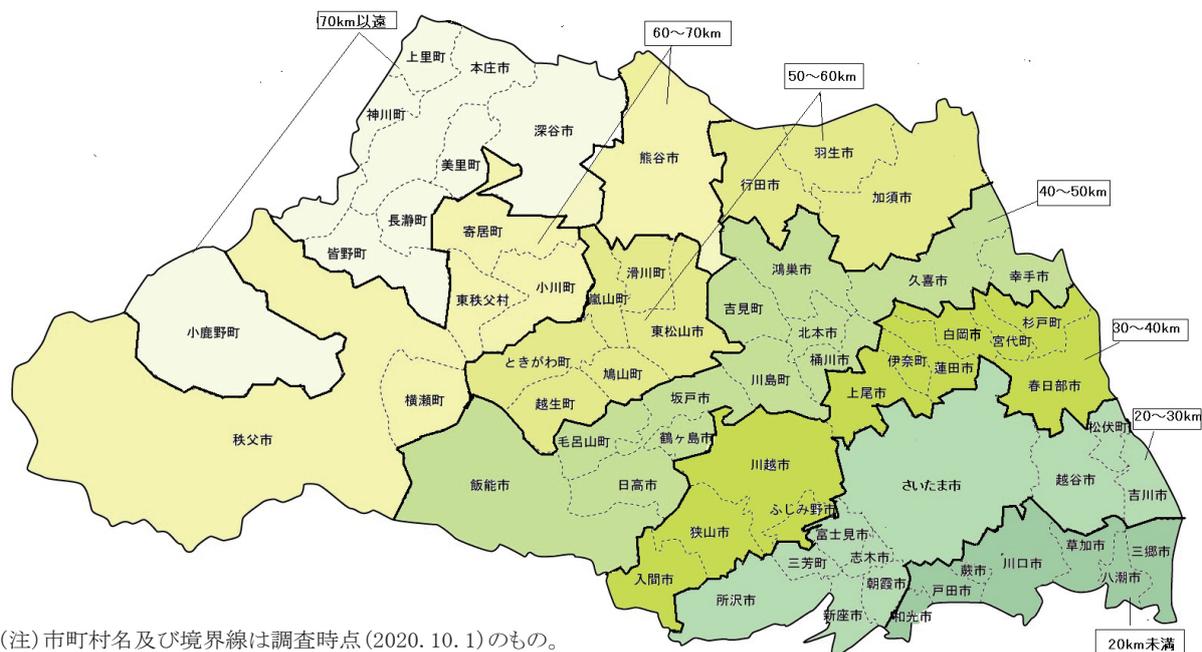
2020年（国勢調査）の子口圏別の人口構成は、川口市、草加市、三郷市など「0～20km圏」に県人口の19%が、さいたま市、所沢市、越谷市などの「20～30km圏」に県人口の36%が、川越市、上尾市、春日部市などの「30～40km圏」に20%の人が住み、県人口の75%が都心から40km圏内に居住している。

2015～2020年の人口増加率をみると、「0～20km圏」は+3.0%、「20～30km圏」は+3.2%と県全体の人口増加率の+1.1%を上回る伸びとなった。一方、「30km圏以遠」は減少となっている。

子口圏別人口の推移をみると、1955年代半ば頃から、東京圏への人口の集中を背景に社会増を中心に急速に増えはじめ、1960～1965年に40km圏内において人口は急速に増加した。1970年代には、第二次ベビーブームが起こり、自然増も拡大したことから、人口の外延的拡大が顕著となり、1970～1975年には、「40～50km圏」でも30%を越える増加率となった。

その後、1980～1985年においては県全体の増加率は一桁台となったが、「30～40km圏」「40～50km圏」では二桁の増加率となり、人口の伸びは高かった。1985～1990年は、東京圏への再集中現象が起きる中で、埼京線の開通や武蔵野線の増発等交通利便性の向上などもあり、「0～20km圏」、「20～30km圏」の増加率が再び高まるとともに、地価の高騰から都心からやや離れた「40～60km圏」への人口流入も高まっていった。しかし、1990～1995年は、首都圏への人口流入が鈍化したことなどから埼玉県全域で人口増加率は低下した。1995年以降は、地価の下落や金利の低下等から東京都などで住宅を取得しやすい環境となり、人口の都心回帰が進んだことなどから増加率はさらに鈍化し、2000～2005年には「40km圏以遠」で減少に転じた。その後は出生数の減少、死亡数の増加から県人口の増加率が縮小していくなか、「30～40km圏」も減少となり、2020年の国勢調査で人口が増加した地域は「30km圏内」のみとなっている。

子口圏別区分図



## 埼玉県の人口動態

年次	増減人口(人)		
	自然増減数	社会増減数	
2008	28,933	8,497	20,436
09	26,815	7,325	19,490
10	17,845	3,062	14,783
11	8,574	▲ 807	9,381
12	122,801	▲ 1,633	124,434
13	12,985	▲ 1,736	14,721
14	16,048	▲ 4,272	20,320
15	18,517	▲ 4,901	23,418
16	20,394	▲ 7,588	27,982
17	19,204	▲ 11,127	30,331
18	14,277	▲ 15,262	29,539
19	12,766	▲ 19,636	32,402
20	3,795	▲ 21,699	25,494
21	▲ 8,001	▲ 28,520	20,519
22	▲ 4,813	▲ 37,257	32,444

(注) 各年の増減人口の集計期間は、2008～2012年が年度(4月1日～翌年3月31日)、2013年以降が暦年(1月1日～12月31日)。2012年以降は、外国人も含まれる数値。

## 自然増減の全国上位都道府県(2022年)

順位	自然増減数(人)		順位	自然増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	沖縄県	▲ 1,366	1	沖縄県	▲ 0.09
2	鳥取県	▲ 4,342	2	東京都	▲ 0.33
3	滋賀県	▲ 5,109	3	滋賀県	▲ 0.36
4	福井県	▲ 5,597	4	愛知県	▲ 0.38
5	佐賀県	▲ 5,600	5	神奈川県	▲ 0.44

## 社会増減の全国上位都道府県(2022年)

順位	社会増減数(人)		順位	社会増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	東京都	92,442	1	東京都	0.67
2	神奈川県	37,750	2	千葉県	0.53
3	千葉県	33,256	3	埼玉県	0.44
4	大阪府	32,953	4	福岡県	0.42
5	埼玉県	32,444	5	神奈川県	0.41

(注) 自然増減率、社会増減率はそれぞれの増減数を前年調査の人口数で除し、百を乗じた数。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## 埼玉県内に常住する就業者・通学者数の推移(15歳以上)

(千人、%)

年次		就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学	
				(割合1)	東京都へ (割合2)
2010	就業	3,482	2,296	943 (29.9)	841 (89.2)
	通学	397	245	117 (33.1)	100 (85.1)
	計	3,879	2,541	1,060 (30.2)	941 (88.7)
15	就業	3,485	2,309	954 (29.4)	835 (87.5)
	通学	374	243	113 (31.7)	95 (84.1)
	計	3,859	2,553	1,067 (29.6)	930 (87.2)
20	就業	3,387	2,323	930 (28.8)	816 (87.7)
	通学	308	210	85 (29.0)	71 (84.0)
	計	3,695	2,533	1,015 (28.8)	887 (87.4)

(注) 就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。

出所：総務省「国勢調査」

## 近県の状況(2020年)

(千人、%)

県名	就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学	
			(割合1)	東京都へ (割合2)
千葉県	3,125	2,209	794 (26.7)	689 (86.8)
神奈川県	4,534	3,290	1,077 (24.8)	1,027 (95.3)

(注) 就業・通学者には15歳未満を含まない。就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。割合1…「就業者・通学者の総数」に対する割合。「就業者・通学者の総数」から「従業地・通学地不詳」を除いた数値を分母として算出。

割合2…「他県に就業・通学」に対する割合。

出所：総務省「国勢調査」

#### (4) 人口動態

自然増減数は▲3万7,257人、社会増減数は+3万2,444人

住民基本台帳における2022年の埼玉県の自然増減数(出生者数-死亡者数)は▲3万7,257人、社会増減数(転入者数-転出者数)は+3万2,444人となっている。

埼玉県の人口動態の推移をみると、自然増減は第2次ベビーブーム時の1970年代前半には年間10万人を超える出生数となる一方、死亡者数は2万人台であったことから自然増(出生数が死亡者数を上回る)で推移していた。しかし、その後、出生数の減少傾向、死亡者数の増加傾向が長期的に続き、2011年に死亡者数(58,184人)が出生数(57,377人)を上回り、以降は自然減(出生者数よりも死亡者数が上回る)での推移となっている。

社会増減は1960年頃から1980年頃までの時期と、1980年代後半のバブル景気の時期に転入数が大幅な増加となった。その後も現在に至るまではほぼ一貫した転入超過となり、社会増(転出者数よりも転入者数が上回る)で推移している。

全国との比較では2022年の埼玉県の自然増減数は全国43位、社会増減数は全国5位となっている。

人口動態統計による埼玉県の2022年の出生数は43,451人で、前年に比べ1,973人減少した。2022年の合計特殊出生率は前年を0.05ポイント下回り1.17となった。全国(1.26)と比べ0.09ポイント低く、都道府県別では44位と低位にある。

#### 出生数と合計特殊出生率の推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率
2013	57,470	1.33
14	55,765	1.31
15	56,078	1.39
16	54,452	1.37
17	53,076	1.36
18	51,241	1.34
19	48,298	1.27
20	47,328	1.27
21	45,424	1.22
22	43,451	1.17

出所：厚生労働省「人口動態統計年報」

#### (5) 就業・通学人口

他都県への従業通学者は102万人

2020年における埼玉県から他都県に就業・通学している人(国勢調査)は、102万人で、全国で神奈川県に次ぎ2番目に多い。これは、富山県の人口(103万人-2020年)に匹敵する規模である。このうち87.4%にあたる89万人が東京都に就業・通学しており、就業・通学における東京都への依存度は極めて高い。

なお、埼玉県の昼夜間人口比率は87.6%で、全国で最も低い。

#### 東京圏の昼夜間人口比率(2020年)

県名	昼夜間人口比率	夜間人口(千人)	昼間人口(千人)
埼玉県	87.6	7,345	6,435
千葉県	88.3	6,284	5,550
東京都	119.2	14,048	16,752
神奈川県	89.9	9,237	8,306

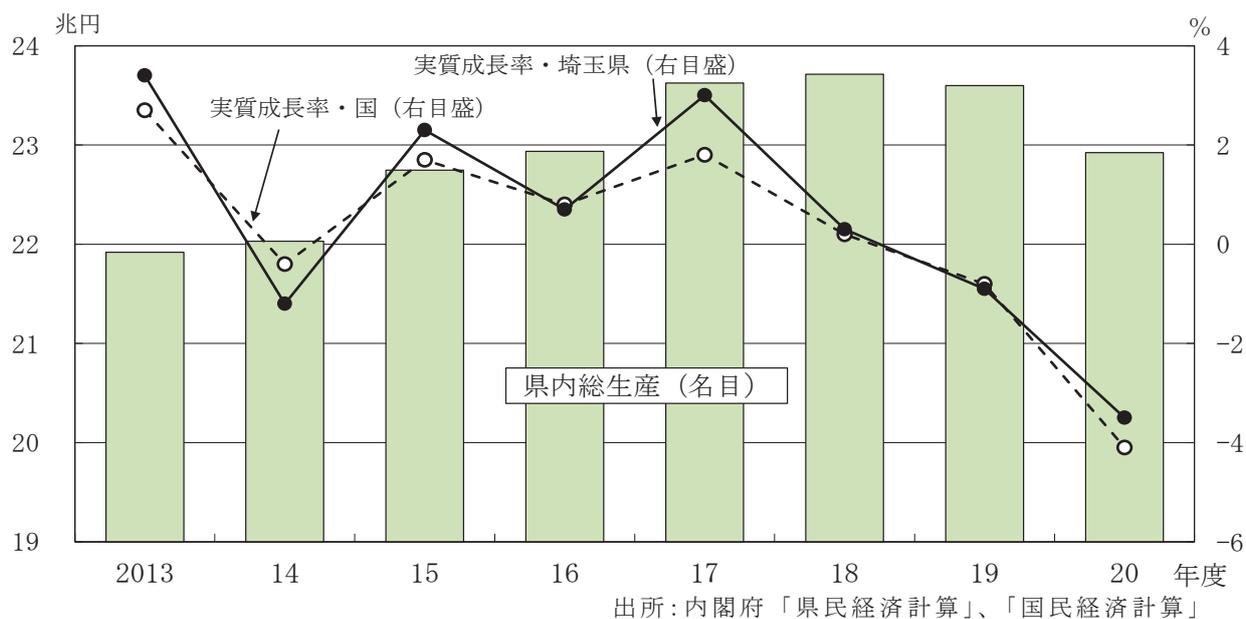
(注1)「昼間人口」…当該県(都)の夜間人口-県(都)外への通勤・通学者+県(都)外からの通勤・通学者(15歳未満含む)。  
「昼夜間人口比率」…夜間人口100人当たりの昼間人口の比率。

(注2)不詳補完値

出所：総務省「国勢調査」

## 4. 県民経済

### 埼玉県の県内総生産(名目)と成長率(実質)の推移



### 県内総生産と国内総生産の推移

年度	県内総生産					国内総生産		
	金額(名目) (億円)	全国 シェア (%)	全国順位	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)	金額(名目) (10億円)	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)
2013	219,193	4.1	5	3.3	3.4	512,678	2.7	2.7
14	220,309	4.1	5	0.5	▲ 1.2	523,423	2.1	▲ 0.4
15	227,459	4.0	5	3.2	2.3	540,741	3.3	1.7
16	229,357	4.1	5	0.8	0.7	544,830	0.8	0.8
17	236,259	4.1	5	3.0	3.0	555,713	2.0	1.8
18	237,133	4.1	5	0.4	0.3	556,571	0.2	0.2
19	235,993	4.1	5	▲ 0.5	▲ 0.9	556,783	0.0	▲ 0.8
20	229,226	4.1	5	▲ 2.9	▲ 3.5	537,890	▲ 3.4	▲ 4.1

出所:内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」

### 県内総生産上位都道府県の状況(2020年度)

順位	都道府県	県内総生産			
		金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)
1	東京都	1,096,016	19.6	▲ 4.7	▲ 5.6
2	大阪府	397,203	7.1	▲ 3.9	▲ 4.6
3	愛知県	396,593	7.1	▲ 2.8	▲ 4.0
4	神奈川県	339,055	6.1	▲ 3.2	▲ 4.3
5	埼玉県	229,226	4.1	▲ 2.9	▲ 3.5
6	兵庫県	217,359	3.9	▲ 2.6	▲ 3.5
7	千葉県	207,756	3.7	▲ 2.6	▲ 4.6
8	北海道	197,256	3.5	▲ 4.1	▲ 5.2
9	福岡県	188,869	3.4	▲ 5.1	▲ 6.0
10	静岡県	171,052	3.1	▲ 4.0	▲ 4.9

(注) 全国順位は、県内総生産(名目)による。

出所:内閣府「県民経済計算」

## (1) 埼玉県の県内総生産

2020年度は23兆円、全国5位

2020年度の県内総生産(名目)は22兆9,226億円、名目成長率は▲2.9%、物価変動による影響を調整した実質成長率は▲3.5%となった。

埼玉県経済は2015年度以降4年連続で実質成長率はプラスで推移していたが、2019年度からは、国内総生産(実質)が2年連続減少となる中、埼玉県においても2年連続のマイナスとなった。特に2020年度においては新型コロナウイルス流行による影響が出ている。

埼玉県の経済規模を県内総生産(2020年度)で全国都道府県と比較すると、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位、全国シェアは4.1%となっている。

## (2) 埼玉県の県民所得

2020年度は21兆円、増加率▲4.0%

2020年度の県民所得は21兆2,284億円で、前年度比4.0%の減少となった。埼玉県の県民所得は全国5位、全国シェアは5.4%である。

また、一人当たり県民所得は289万円(増加率▲4.0%)、一人当たり県民雇用者報酬は462万8千円(同▲1.4%)となっている。

### 埼玉県の県民所得の推移

年度	県民所得			一人当たり県民所得			一人当たり県民雇用者報酬		
	金額 (億円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)
2013	209,658	4.1	5	2,901	3.9	14	4,410	0.5	16
14	208,006	▲0.8	5	2,870	▲1.0	15	4,440	0.7	19
15	216,250	4.0	5	2,976	3.7	15	4,484	1.0	16
16	218,979	1.3	5	3,005	1.0	16	4,574	2.0	16
17	225,902	3.2	5	3,092	2.9	16	4,649	1.6	15
18	224,300	▲0.7	5	3,062	▲1.0	18	4,758	2.3	10
19	221,077	▲1.4	5	3,011	▲1.7	20	4,694	▲1.3	12
20	212,284	▲4.0	5	2,890	▲4.0	17	4,628	▲1.4	12

- ・県民所得・・・県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したのもの。
- ・一人当たり県民所得・・・県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査人口)で除したもの。
- ・一人当たり県民雇用者報酬・・・県民雇用者報酬を県民雇用者数で除したもの。

出所：内閣府「県民経済計算」

### 県民所得上位都道府県の状況(2020年度)

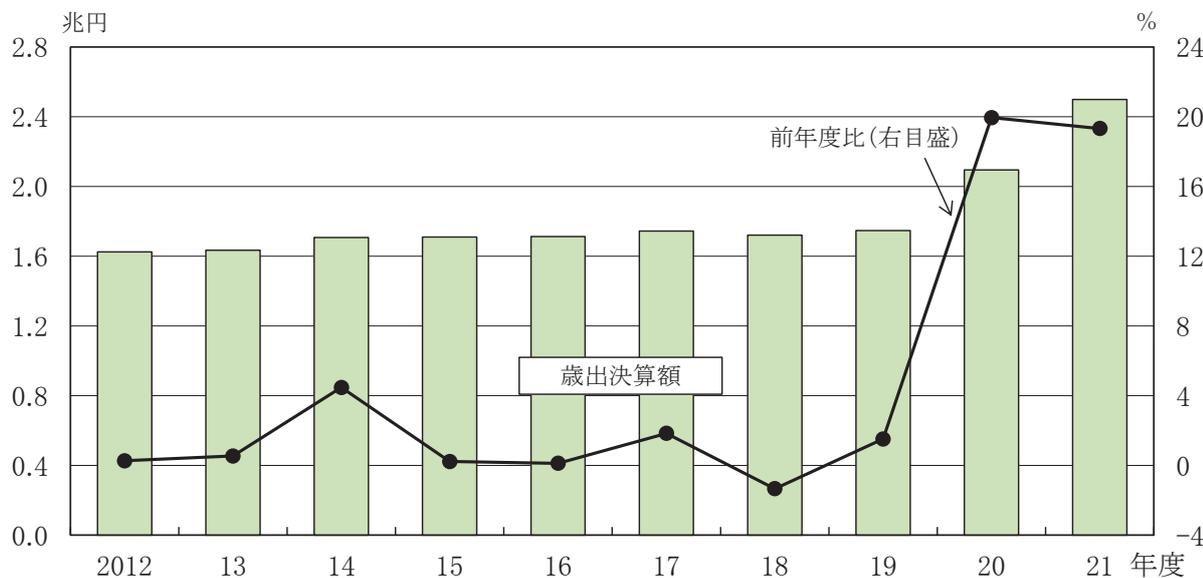
順位	都道府県	県民所得			一人当たり県民所得		一人当たり県民雇用者報酬	
		金額 (億円)	増加率 (%)	全国シェア (%)	金額 (千円)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)
1	東京都	732,495	▲9.2	18.6	5,214	▲9.4	5,773	2.0
2	神奈川県	273,544	▲5.2	6.9	2,961	▲5.4	4,878	▲3.7
3	愛知県	258,575	▲7.2	6.6	3,428	▲7.0	5,036	▲0.9
4	大阪府	250,076	▲8.0	6.3	2,830	▲8.0	4,837	▲1.1
5	埼玉県	212,284	▲4.0	5.4	2,890	▲4.0	4,628	▲1.4
6	千葉県	187,749	▲2.5	4.8	2,988	▲2.6	4,900	▲1.2
7	兵庫県	157,751	▲5.7	4.0	2,887	▲5.3	5,098	▲2.3
8	北海道	140,115	▲6.6	3.6	2,682	▲5.9	5,003	▲1.4
9	福岡県	135,049	▲7.3	3.4	2,630	▲7.3	4,764	▲1.3
10	静岡県	112,985	▲8.8	2.9	3,110	▲8.3	4,411	▲3.4

(注) 全国順位は県民所得による。

出所：内閣府「県民経済計算」

## 5. 財 政

### 埼玉県の県普通会計歳出決算額の推移



出所：総務省「都道府県決算状況調」

### 埼玉県の県・市町村財政の推移

(億円、%)

年度	県普通会計歳出決算額		市町村普通会計		国一般会計歳出決算額		地方(全国計)普通会計	
	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率
2007	15,345	▲ 1.5	19,332	1.9	818,426	0.5	891,476	▲ 0.1
08	15,821	3.1	19,737	2.1	846,974	3.5	896,915	0.6
09	16,618	5.0	21,330	8.1	1,009,734	19.2	961,064	7.2
10	16,478	▲ 0.8	21,344	0.1	953,123	▲ 5.6	947,750	▲ 1.4
11	16,206	▲ 1.7	21,614	1.3	1,007,154	5.7	970,026	2.4
12	16,248	0.3	21,687	0.3	970,872	▲ 3.6	964,186	▲ 0.6
13	16,334	0.5	22,457	3.6	1,001,889	3.2	974,120	1.0
14	17,064	4.5	23,057	2.7	988,135	▲ 1.4	985,228	1.1
15	17,102	0.2	23,367	1.3	982,303	▲ 0.6	984,052	▲ 0.1
16	17,122	0.1	23,394	0.1	975,418	▲ 0.7	981,415	▲ 0.3
17	17,436	1.8	24,364	4.1	981,156	0.6	979,984	▲ 0.1
18	17,203	▲ 1.3	24,288	▲ 0.3	989,747	0.9	980,206	0.0
19	17,463	1.5	25,245	3.9	1,013,665	2.4	997,022	1.7
20	20,946	19.9	34,116	35.1	1,475,974	45.6	1,254,588	25.8
21	24,993	19.3	29,193	▲ 14.4	1,446,495	▲ 2.0	1,233,677	▲ 1.7

(注) 普通会計…公営事業会計以外の全ての会計

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」、「地方財政白書」

## (1) 埼玉県 の 県・市町村 財政

**県普通会計歳出決算額(2021年度)は、2兆5千億円で過去最大**

2021年度の県普通会計歳出決算額は2兆4,993億円(全国8位)、前年度比+19.3%となった。昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症関連経費が大幅に増加したことにより、過去最大規模となった。

費目別にみると、新型コロナウイルス感染症対策のための支出として「衛生費」、「商工費」が昨年度に続き大幅に増加した。

県財政のこれまでの推移をみると、県普通会計決算額は1987年度に1兆円を突破し、以降も好調な景気や1989年度に導入された消費税による税収の増加が影響し、高い伸びが続いた。しかし、1993年度以降は景気の低迷、地価の下落、県内への流入人口の減少や特別減税の影響などから税収の伸びは落ち込み、歳出決算額は低い伸びでの推移となった。1998年には、さいたま新都心の建設の本格化などにより前年度比+10.4%と大幅に増加したが、1999年度以降は再び減少となり2005年度まで7年連続の減少となった。2006年度以降は、途中減少となった年もあるものの増加基調で推移している。

市町村普通会計歳出決算額は2兆9,193億円(全国7位)、前年度比▲14.4%となった。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環としておこなっていた特別定額給付金給付事業が終了したことなどから、前年度比で減少となった。

費目別にみると、「総務費」が特別定額給付金給付事業の終了から大幅に減少する一方、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業から「民生費」が、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業により「衛生費」が前年度に比べ増加した。

### 財政規模の大きい上位10都道府県(2021年度)

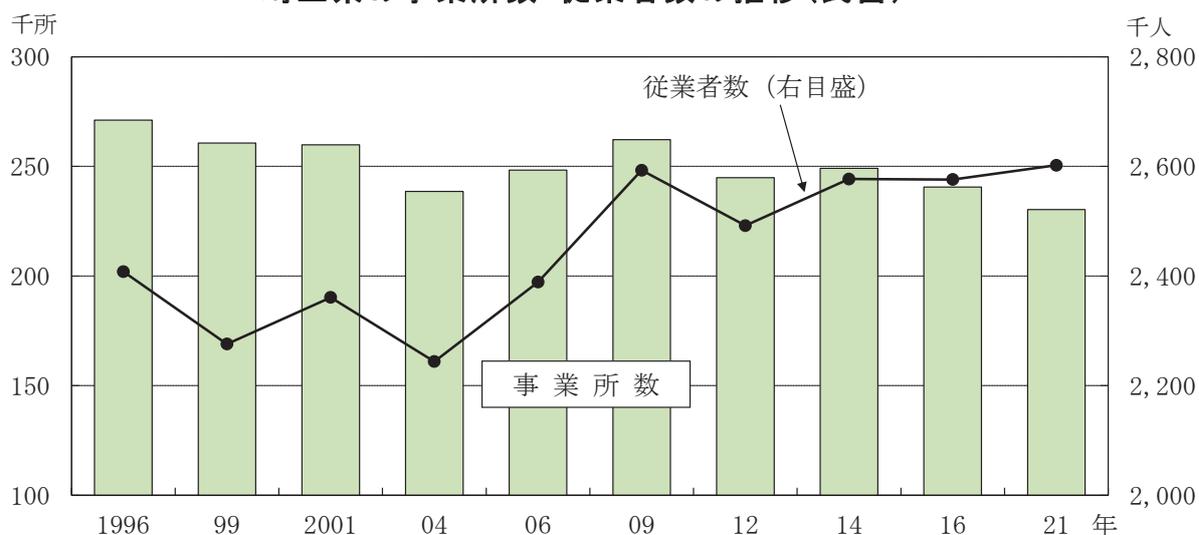
(億円、%)

順位	都道府県	都道府県普通会計歳出決算額		順位	都道府県	市町村普通会計歳出決算額	
		金額	構成比			金額	構成比
1	東京都	95,895	14.5	1	東京都	63,869	9.5
2	大阪府	46,348	7.0	2	大阪府	47,573	7.1
3	兵庫県	31,785	4.8	3	神奈川県	45,943	6.9
4	愛知県	30,878	4.7	4	北海道	38,868	5.8
5	北海道	30,675	4.6	5	愛知県	34,700	5.2
6	神奈川県	29,755	4.5	6	福岡県	31,591	4.7
7	千葉県	25,178	3.8	7	埼玉県	29,193	4.4
8	埼玉県	24,993	3.8	8	兵庫県	28,802	4.3
9	福岡県	24,613	3.7	9	千葉県	26,518	4.0
10	静岡県	13,983	2.1	10	静岡県	17,166	2.6

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」

## 6. 事業所

### 埼玉県の事業所数・従業者数の推移(民営)



年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)
1996	271,066	2,408	2009	262,185	2,593
99	260,667	2,276	12	244,825	2,492
2001	259,792	2,361	14	249,078	2,577
04	238,628	2,244	16	240,542	2,576
06	248,310	2,389	21	230,278	2,602

(注1) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス-基礎調査、活動調査」は調査手法が異なるため、2006年以前と2009年以降の比較については留意が必要。また、2021年の活動調査では2016年の調査で捉えられなかった事業所を幅広く調査した名簿を基に調査したため、他の年次との比較には留意が必要。

(注2) 事業所数は「事業内容不詳」を含んでいない。従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値(以降の表も同じ)。

出所：1996～2006年は総務省「事業所・企業統計調査」、2009、2014年は総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、2012、2016、2021年は同省「経済センサス-活動調査」

### 埼玉県の産業別事業所数・従業者数(2021年 民営)

産 業	事業所数			従業者数		
	埼玉県		全国	埼玉県		全国
	事業所数 (所)	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
全産業	230,278	100.0	100.0	2,602,009	100.0	100.0
卸売業、小売業	51,720	22.5	23.8	531,109	20.4	20.0
建設業	25,560	11.1	9.4	167,346	6.4	6.4
製造業	23,810	10.3	8.0	453,626	17.4	15.2
宿泊業、飲食サービス業	23,094	10.0	11.6	205,396	7.9	8.1
医療、福祉	21,744	9.4	9.0	391,310	15.0	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,345	8.8	8.4	102,685	3.9	3.8
不動産業、物品賃貸業	17,484	7.6	7.3	72,136	2.8	2.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,063	6.1	7.2	211,815	8.1	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,646	4.2	4.9	64,444	2.5	3.7
教育、学習支援業	8,399	3.6	3.2	83,899	3.2	3.4
運輸業、郵便業	7,295	3.2	2.5	211,523	8.1	5.6
金融業、保険業	3,045	1.3	1.6	51,910	2.0	2.6
情報通信業	2,173	0.9	1.5	24,759	1.0	3.4
複合サービス事業	896	0.4	0.6	17,711	0.7	0.8
農林漁業	743	0.3	0.8	7,462	0.3	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0.1	0.2	4,457	0.2	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0	0.0	421	0.0	0.0

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## (1) 埼玉県事業所数・従業者数

事業所数は23万所、全国5位

2021年の埼玉県内の事業所数(民営 事業内容不詳を除く)は23万所となった。全国シェアは4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位であった。

2021年の埼玉県の事業所(民営)の従業者数は260万2千人となった。全国シェアは4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで5位であった。

### 事業所数上位10都道府県 (2021年 民営)

順位	都道府県	事業所数(所)	全国シェア(%)
1	東京都	628,239	12.2
2	大阪府	384,332	7.5
3	愛知県	299,232	5.8
4	神奈川県	285,325	5.5
5	埼玉県	230,278	4.5
6	北海道	216,124	4.2
7	福岡県	210,530	4.1
8	兵庫県	203,113	3.9
9	千葉県	182,689	3.5
10	静岡県	161,789	3.1
	全国	5,156,063	100.0

### 従業者数上位10都道府県 (2021年 民営)

順位	都道府県	従業者数(千人)	全国シェア(%)
1	東京都	9,592	16.6
2	大阪府	4,528	7.8
3	愛知県	3,819	6.6
4	神奈川県	3,526	6.1
5	埼玉県	2,602	4.5
6	福岡県	2,310	4.0
7	兵庫県	2,221	3.8
8	北海道	2,165	3.7
9	千葉県	2,151	3.7
10	静岡県	1,731	3.0
	全国	57,950	100.0

出所:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## (2) 埼玉県の産業別事業所数・従業者数

産業別事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

2021年の埼玉県の産業別事業所数は「卸売業、小売業」が5万2千所(構成比22.5%)で最も多く、以下「建設業」2万6千所(同11.1%)、「製造業」2万4千所(同10.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」2万3千所(同10.0%)、「医療、福祉」2万2千所(同9.4%)と続く。

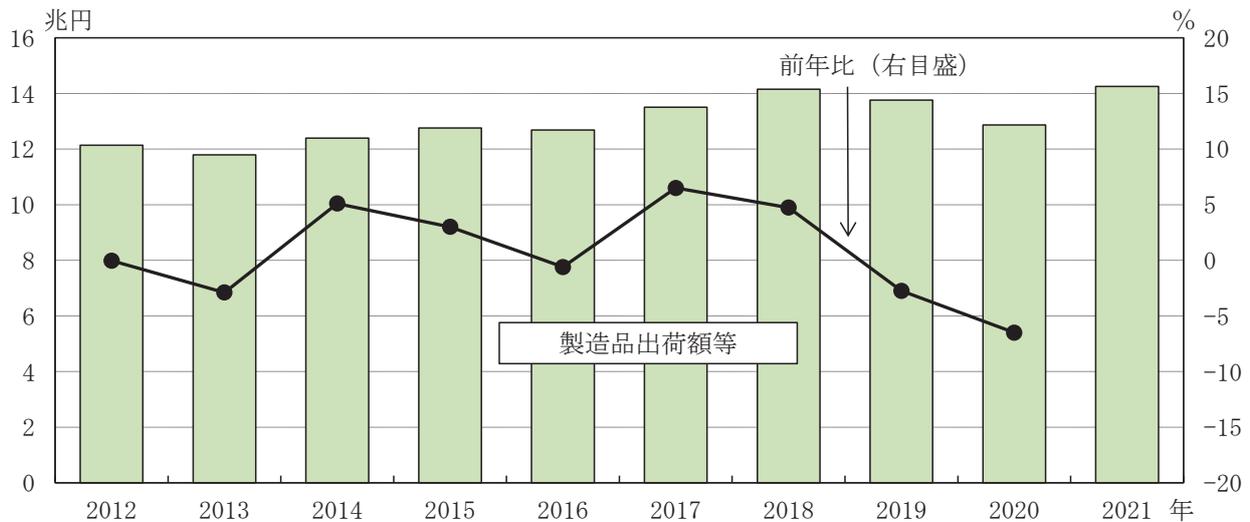
全国との比較では、事業所数の構成比は「製造業」(全国8.0%、埼玉県10.3%)のウエイトが全国に比べ高く、一方「宿泊業、飲食サービス業」(全国11.6%、埼玉県10.0%)のウエイトは全国に比べて低くなっている。

2021年の産業別従業者数は「卸売業、小売業」が53万1千人(構成比20.4%)で最も多く、以下「製造業」45万4千人(同17.4%)、「医療、福祉」39万1千人(同15.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」21万2千人(同8.1%)、「運輸業、郵便業」21万2千人(同8.1%)の順となっている。

全国との比較では、従業者数の構成比は「運輸業、郵便業」(全国5.6%、埼玉県8.1%)、「製造業」(全国15.2%、埼玉県17.4%)のウエイトが全国に比べ高く、「情報通信業」(全国3.4%、埼玉県1.0%)のウエイトが全国に比べ低い。

## 7. 工 業

### 埼玉県の製造品出荷額等の推移



(注) 「7. 工業」のすべてのグラフ・表に関する注意事項は、27ページ末尾の「利用上の注意」を参照。  
出所：2012、2013、2014、2016、2017、2018、2019年は経済産業省「工業統計調査」、2015、2020年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、2021年は経済産業省「経済構造実態調査」

### 埼玉県の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
	(所)	増加率 (%)	(人)	増加率 (%)		(億円)	増加率 (%)
2012	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	2012	121,393	▲ 0.0
13	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	13	117,877	▲ 2.9
14	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	14	123,908	5.1
<u>16</u>	12,667	9.1	384,568	1.4	<u>15</u>	127,603	3.0
17	10,975	▲ 13.4	384,055	▲ 0.1	16	126,828	▲ 0.6
18	10,902	▲ 0.7	396,691	3.3	17	135,075	6.5
19	10,796	▲ 1.0	399,193	0.6	18	141,470	4.7
20	10,490	▲ 2.8	389,487	▲ 2.4	19	137,582	▲ 2.7
<u>21</u>	10,102	▲ 3.7	379,482	▲ 2.6	<u>20</u>	128,630	▲ 6.5
<u>22</u>	13,216	—	389,587	—	<u>21</u>	142,540	—

出所：経済産業省「工業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、二重下線の年次は経済産業省「経済構造実態調査」

### 製造品出荷額等の上位都道府県の状況

順位	都道府県	製造品出荷額等 (2021年)		事業所数 (2022年)		従業者数 (2022年)	
		(億円)	構成比 (%)	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
1	愛知県	478,946	14.5	18,476	8.3	847,082	11.0
2	大阪府	186,058	5.6	18,584	8.3	447,022	5.8
3	神奈川県	173,752	5.3	9,915	4.5	358,626	4.6
4	静岡県	172,905	5.2	10,526	4.7	404,241	5.2
5	兵庫県	165,023	5.0	8,579	3.9	358,515	4.6
6	埼玉県	142,540	4.3	13,216	5.9	389,587	5.1
7	茨城県	136,869	4.1	5,692	2.6	275,475	3.6
8	千葉県	130,968	4.0	5,914	2.7	208,423	2.7
	全 国	3,302,200	100.0	222,770	100.0	7,714,495	100.0

(注) 順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

## (1) 埼玉県における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(2021年)は14兆円、全国6位

2022年の県内における製造業(個人営業を除くすべての事業所)の事業所数は1万3,216所、従業者数は38万9,587人、2021年の製造品出荷額等は14兆2,540億円となった。

全国順位は、事業所数が全国4位、従業者数が同4位、製造品出荷額等が同6位となっている。

これまでの推移をみると、埼玉県の工業は1976年から1980年まで製造品出荷額等の前年比が二桁台の高い伸びとなったのち、1981年以降は景気の低迷や1985年代初頭の円高不況などから低迷した。1988年以降は再び順調な伸びを続け、1991年に製造品出荷額等は17兆8千億円に達した。

しかし、バブル崩壊と景気低迷の長期化により1992年以降、製造品出荷額等は減少傾向を辿り、2002年の製造品出荷額等は12兆8千億円にまで落ち込んだ。2003年以降は再び増加に転じ、2007年まで5年連続で増加となるが、増加幅は小さいものにとどまった。2008年は米国の金融危機(リーマンショック)による世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、2009年にはその影響からさらに大幅な減少となった。2010年にはエコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり増加に転じたものの、2011年には再び減少に転じ、2013年まで3年連続で減少となった。2014年以降はマイナスとなった年もあるものの2018年まで増加基調で推移した。2019、2020年は再び減少での推移となっている。

なお、製造品出荷額等は、ピーク時の1991年と比較可能な2020年(従業者規模4人以上)を比べると4兆9,483億円、27.8%の減少となっている。

東京圏の各都県を全国シェアで見ると、埼玉県、東京都は製造品出荷額等のシェアより事業所数のシェアが高く、中小規模の製造事業所が多い。反対に千葉県、神奈川県は製造品出荷額等のシェアが事業所数のシェアより高く、大規模な製造事業所が多いといえる。

### 東京圏の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全国シェア及び全国順位

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位
事業所数 (2022年)	5.9	4	2.7	12	6.9	3	4.5	6
従業者数 (2022年)	5.1	4	2.7	12	3.5	8	4.6	5
製造品出荷額等 (2021年)	4.3	6	4.0	8	2.3	16	5.3	3

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

## 埼玉県の出荷額上位業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

順位	業種	事業所数（2022年）		従業者数（2022年）		製造品出荷額等（2021年）	
		（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（億円）	構成比（%）
1	輸送用機械	605	4.6	39,586	10.2	24,111	16.9
2	食料品	904	6.8	71,416	18.3	20,277	14.2
3	化学工業	409	3.1	24,960	6.4	17,140	12.0
4	金属製品	2,209	16.7	34,154	8.8	7,887	5.5
5	非鉄金属	306	2.3	9,910	2.5	7,477	5.2
6	印刷	1,035	7.8	30,235	7.8	7,350	5.2
7	プラスチック製品	1,028	7.8	25,204	6.5	7,328	5.1
8	情報通信	94	0.7	7,340	1.9	6,072	4.3
9	生産用機械	1,472	11.1	23,755	6.1	5,659	4.0
10	パルプ・紙・紙加工品	493	3.7	13,844	3.6	5,087	3.6
	県計	13,216	100.0	389,587	100.0	142,540	100.0

（注）順位は製造品出荷額等による。

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

## 埼玉県の従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

	事業所数（2022年）		従業者数（2022年）		製造品出荷額等（2021年）	
	（所）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（億円）	構成比（%）
1～9人	6,965	52.7	30,885	7.9	5,117	3.6
10～19人	2,412	18.3	33,476	8.6	6,864	4.8
20～29人	1,306	9.9	31,675	8.1	7,216	5.1
30～99人	1,779	13.5	93,734	24.1	27,475	19.3
100～299人	574	4.3	93,782	24.1	40,925	28.7
300人未満	13,036	98.6	283,552	72.8	87,598	61.5
300人以上	180	1.4	106,035	27.2	54,942	38.5
県計	13,216	100.0	389,587	100.0	142,540	100.0

出所：経済産業省「経済構造実態調査」

## (2) 埼玉県の業種別構成

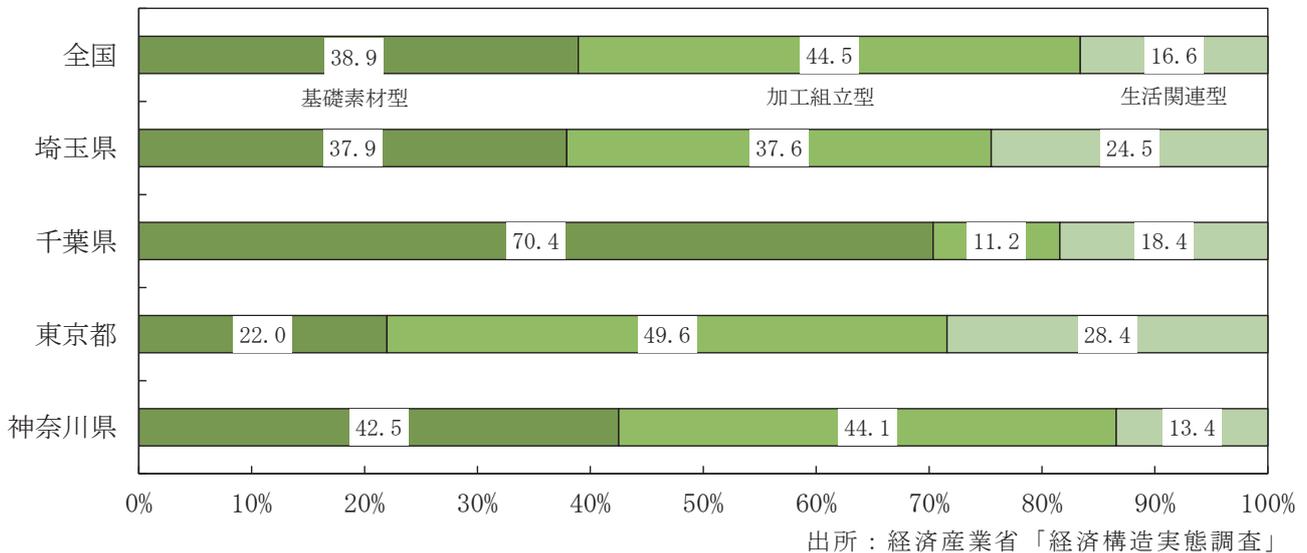
製造品出荷額等は 1 位輸送用機械、2 位食料品、3 位化学工業

業種別に2021年の製造品出荷額等をみると、1位は輸送用機械（製造品出荷額等2.4兆円、県の総製造品出荷額等における構成比16.9%）、2位は食料品（同2兆円、同14.2%）、3位は化学工業（同1.7兆円、同12.0%）、4位は金属製品（同0.8兆円、同5.5%）、5位は非鉄金属（同0.7兆円、同5.2%）となっており、これら上位5業種で総製造品出荷額等の53.9%を占める。

産業3類型別<sup>(注)</sup>で東京圏の各都県（事業所規模1人以上）を比較すると、埼玉県は食料品の出荷額が多く生活関連型産業のシェアが全国に比べ高い。神奈川県は基礎素材型、加工組立型、生活関連型の各シェアが全国の構成比に比較的近い。千葉県は、石油・石炭、化学工業、鉄鋼の出荷額が多く、基礎素材型産業のシェアが高い。東京都は輸送用機械や印刷の出荷額が多く加工組立型産業や生活関連型産業のシェアが全国と比べ高いことが特徴となっている。

(注) 産業3類型別とは基礎素材型（化学、金属、鉄鋼、石油など）、加工組立型（生産用機械、電気機械、輸送用機械など）、生活関連型（食料品、繊維、印刷など）の3業種の分類を指す。

東京圏の産業3類型別製造品出荷額等の構成比(2021年)



## (3) 埼玉県の従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

出荷額は中小企業のウエイトが高い

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、埼玉県は従業者300人未満の事業所が全体の98.6%（全国98.4%）を占める中、特に1～9人の小規模事業所が全体の52.7%（全国48.8%）と約半数を占め、全国と似た構成比となっている。

従業者規模別に製造品出荷額等の構成比をみると、300人未満の事業所が埼玉県は61.5%と全国の48.1%を大幅に上回っており、出荷額における中小企業のウエイトが高いことが埼玉県の特徴となっている。

(利用上の注意)

(注1) 事業所数及び従業者数について、2012、2013、2014年は表示年の12月31日現在、2016年以降は表示年の6月1日現在の値。製造品出荷額等は表示年次における1～12月の1年間の値。

(注2) 増加率は前回調査比

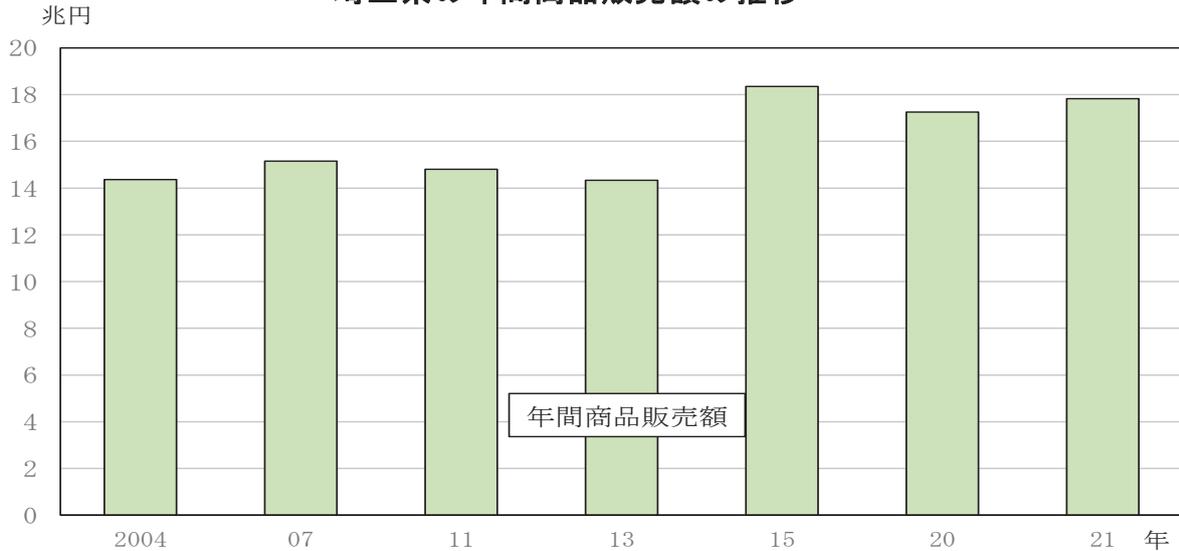
(注3) 2021年の事業所数、従業者数、2015年および2020年の製造品出荷額等は個人経営を含まない集計結果であるため、前回調査と単純に比較できないことに留意が必要。該当年にあたる増加率は参考値として掲載している。

(注4) 2022年の事業所数、従業者数及び2021年の製造品出荷額等は個人経営を除くすべての事業所、それ以外の年次は従業者4人以上の事業所の値。

(注5) 2022年の事業所数、従業者数、2021年の製造品出荷額は前回調査と集計範囲が異なるため比較できないことから増加率は記載していない。

## 8. 商 業

### 埼玉県の年間商品販売額の推移



(注)「商業統計調査」(2004、2007、2013年)と、「経済センサス-活動調査」(2011、2015、2020年)と「経済構造実態調査」(2021年)は一部調査対象が異なるため、比較には留意が必要。詳しくは次ページ末尾の「利用上の注意」を参照。

出所:経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、  
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

### 埼玉県の商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	年間商品販売額	
	(所)	全国シェア (%)	(人)	全国シェア (%)		(億円)	全国シェア (%)
2004	58,104	3.6	462,440	4.0	2004	143,638	2.7
07	56,427	3.8	467,022	4.2	07	151,539	2.8
<u>12</u>	57,812	4.1	501,145	4.5	<u>11</u>	148,091	3.1
14	58,581	4.2	520,389	4.5	13	143,335	3.0
<u>16</u>	56,851	4.2	533,415	4.6	<u>15</u>	183,481	3.2
<u>21</u>	51,720	4.2	521,072	4.6	<u>20</u>	172,479	3.2
<u>22</u>	-	-	-	-	<u>21</u>	178,215	3.2

(注)2022年の事業所数は21年調査と継続する値が未発表のため「-」とした。また、従業者数は調査されていないため「-」とした。次表も同じ。

出所:経済産業省「商業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、  
二重下線の年次は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

### 埼玉県の事業所数・従業者数の推移 (卸売業・小売業)

年次	卸売業		小売業	
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)
2004	12,577	114,400	45,527	348,040
07	11,854	109,799	44,573	357,223
<u>12</u>	14,766	135,436	43,046	365,709
14	15,169	141,526	43,412	378,863
<u>16</u>	14,486	142,709	42,365	390,706
<u>21</u>	14,004	138,516	37,716	382,556
<u>22</u>	-	-	-	-

### 埼玉県の年間商品販売額の推移 (卸売業・小売業)

年次	卸売業		小売業	
	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)
2004	83,077	2.0	60,561	4.5
07	88,160	2.1	63,378	4.7
<u>11</u>	90,976	2.5	57,115	5.0
13	82,805	2.3	60,530	5.0
<u>15</u>	111,952	2.6	71,529	4.9
<u>20</u>	102,439	2.6	70,041	5.1
<u>21</u>	105,861	2.6	72,355	5.2

出所:経済産業省「商業統計調査」、下線の年次は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、  
二重下線の年次は総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

## (1) 埼玉県の商品における事業所数・従業者数・年間商品販売額

年間商品販売額(2021年)は17兆8千億円、全国7位

経済センサス-活動調査によると、埼玉県の商品の事業所数(2021年)は5万1,720所(全国シェア4.2%)で全国7位、また、経済構造実態調査によると、年間商品販売額(2021年)は17兆8,215億円(同3.2%)で全国7位となった。

## (2) 埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(2021年)は7兆2千億円、全国5位

卸売業の事業所数(2022年)は1万2,611所で全国7位、年間商品販売額(2021年)は10兆5,861億円で全国7位となった。

小売業の事業所数(2022年)は2万5,647所で全国6位、年間商品販売額(2021年)は7兆2,355億円で全国5位となった。

人口1人当たりの小売年間商品販売額(2021年)は、98万円で全国の110万7千円を下回っている。購買力の県外流出が要因のひとつとみられる。

(人口1人当たりの小売年間商品販売額・・・2021年小売業年間商品販売額を2022年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した)。

### 年間商品販売額上位10都道府県(卸売業・小売業)

(単位:所、10億円)

順位	卸売業			小売業		
	都道府県	事業所数 (2022年)	年間商品販売額 (2021年)	都道府県	事業所数 (2022年)	年間商品販売額 (2021年)
1	東京都	49,836	166,044	東京都	64,164	20,461
2	大阪府	30,756	49,659	大阪府	32,666	9,446
3	愛知県	21,374	32,650	神奈川県	33,478	8,817
4	福岡県	15,467	16,797	愛知県	30,709	8,343
5	神奈川県	14,292	14,413	埼玉県	25,647	7,235
6	北海道	13,497	11,296	北海道	27,526	6,612
7	埼玉県	12,611	10,586	千葉県	22,973	6,220
8	兵庫県	10,499	9,851	福岡県	22,929	5,665
9	宮城県	7,442	8,695	兵庫県	21,214	5,563
10	広島県	8,380	8,590	静岡県	16,934	3,950
	全 国	311,241	412,558	全 国	554,017	139,398

(注1) 順位は年間商品販売額の順。

(注2) 事業所数、年間商品販売額は法人組織の事業所のみを集計したもの。

出所:総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

#### 利用上の注意

(注1) 事業所数・従業者数は、2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在、それ以外は6月1日現在の値。

(注2) 年間商品販売額は、2002年から2007年は表示年の前年4月1日から表示年3月31日までの1年間、2011年以降は表示年における1月から12月までの1年間の販売額。

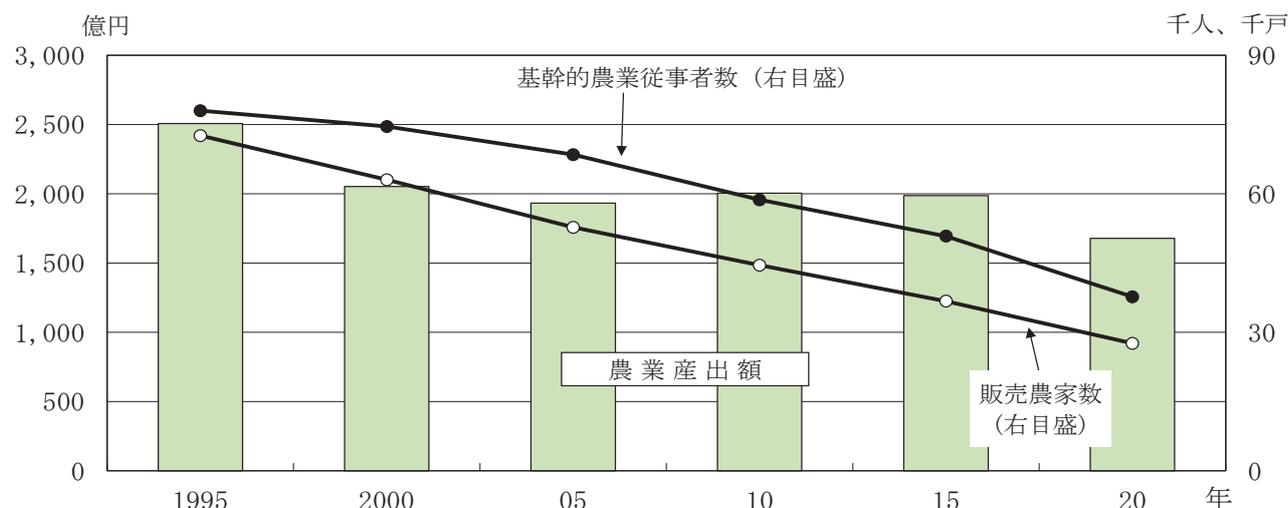
(注3) 2011年以降の値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

(注4) 2021年実施の経済センサス活動調査(事業所、従業者数は2021年、年間商品販売額は2020年)においては調査対象事業所を従来より幅広く捉えているため、過去の集計結果と単純に比較できない。

(注5) 2020年及び2021年の年間商品販売額は法人組織の事業所を集計したもの(個人経営は含まれない)。

## 9. 農 業

### 埼玉県の販売農家数・基幹的農業従事者数・農業産出額の推移



(注) 各用語については31ページ末尾の「用語の解説」を参照。

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

### 埼玉県の農家数、個人経営体数及び基幹的農業従事者数の推移

年次	総農家数		個人経営体数 (千経営体)	主業 経営体数 (千経営体)	準主業 経営体数 (千経営体)	副業的 経営体数 (千経営体)	基幹的 農業従事者数 (千人)
	(千戸)	販売農家数 (千戸)					
1995	93.0	72.6	-	18.7	19.7	34.2	78.0
2000	84.5	63.0	-	12.7	17.9	32.5	74.6
05	79.3	52.7	53.0	10.9	12.4	29.4	68.5
10	73.0	44.5	44.6	9.0	10.5	25.0	58.7
15	64.2	36.7	36.9	7.5	7.3	22.2	50.9
20	46.5	27.6	27.8	4.6	4.5	18.7	37.7

(注1) 各用語については31ページ末尾の「用語の解説」を参照。

(注2) 主業経営体数、準主業経営体数、副業的経営体数は1995～2010年は販売農家の内訳の値、2015、2020年は個人経営体の内訳の値。

(注3) 基幹的農業従事者数は、1995～2010年は販売農家の値、2015、2020年は個人経営体の値。

(注4) 1995、2000年の個人経営体数は未発表。

出所：農林水産省「農林業センサス」

### 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

年次	農業産出額 (億円)	耕地面積 (千ha)
2014	1,902	77.0
15	1,987	76.3
16	2,046	75.8
17	1,980	75.2
18	1,758	74.8
19	1,678	74.5
20	1,678	74.1
21	1,528	73.5
22	-	73.3

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、  
「耕地及び作付面積統計」

### 農業産出額上位の都道府県(2021年)

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1	北海道	13,108
2	鹿児島県	4,997
3	茨城県	4,263
4	宮崎県	3,478
5	熊本県	3,477
6	千葉県	3,471
.....		
21	埼玉県	1,528
	全 国	88,600

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

## (1) 埼玉県の農家数と基幹的農業従事者数

販売農家数(2020年)は2万8千戸

埼玉県の2020年の総農家数は4万6,463戸(全国14位)で、そのうち販売農家数が2万7,588戸(全国16位)で総農家数の59.4%を占め、残り1万8,875戸が自給的農家となっている。販売農家数は前回調査の2015年に比べ9,155戸、24.9%減少した。

経営体別にみると、2020年の個人経営体数は2万7,796のうち主業経営体数は4,607、準主業経営体数は4,493、副業的経営体数は1万8,696をそれぞれ占める。

2020年の基幹的農業従事者数は3万7,683人で、2015年に比べ1万3,191人、25.9%減少した。

## (2) 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

農業産出額(2021年)は全国21位

埼玉県の2021年の農業産出額は前年比150億円減少の1,528億円で、全国21位、全国に占める割合は1.7%となった。

これまでの推移をみると、農業産出額は1960年に全国シェア3.3%、全国7位であったが、都市化の進展とともに1977年をピークに減少傾向が続いている。また、1960年に埼玉県総土地面積の42.8%を占めていた耕地面積も年々減少してきており、2022年の耕地面積は7万3千haと県土の19.3%にまで低下した。

埼玉県の業種別農業産出額(2021年)をみると、最も多いのが「野菜」で県全体の48.6%を占める。全国との比較では「花き」が全国比4.8%で全国6位の産出額、「野菜」が同3.5%で全国9位の産出額となっている。

品目別農業産出額(2021年)をみると、全国との比較では「ねぎ」、「ほうれんそう」、「さといも」が全国1位、「こまつな」、「かぶ」が同2位、「きゅうり」が同4位の産出額となっている。

### 埼玉県の業種別農業産出額

(2021年)

業種	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
米	248	16.2	1.8
麦類	11	0.7	1.5
いも類	20	1.3	0.8
野菜	743	48.6	3.5
果実	53	3.5	0.6
花き	158	10.3	4.8
工芸農作物他	29	1.9	0.9
畜産	264	17.3	0.8
加工農産物	1	0.1	0.2
県計	1,528	100.0	1.7

### 埼玉県の品目別農業産出額(上位10品目)

(2021年)

順位	品目	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位
1	米	248	16.2	1.8	18
2	ねぎ	141	9.2	10.8	1
3	きゅうり	97	6.3	7.7	4
4	鶏卵	93	6.1	1.7	23
5	ほうれんそう	79	5.2	9.9	1
6	生乳	60	3.9	0.8	24
7	豚	52	3.4	0.8	25
8	肉用牛	45	2.9	0.6	34
9	トマト	45	2.9	2.1	14
10	さといも	45	2.9	13.9	1

(注)両表ともに構成比は埼玉県の農業産出額計に占める割合。全国比は各項目の全国に占める割合。

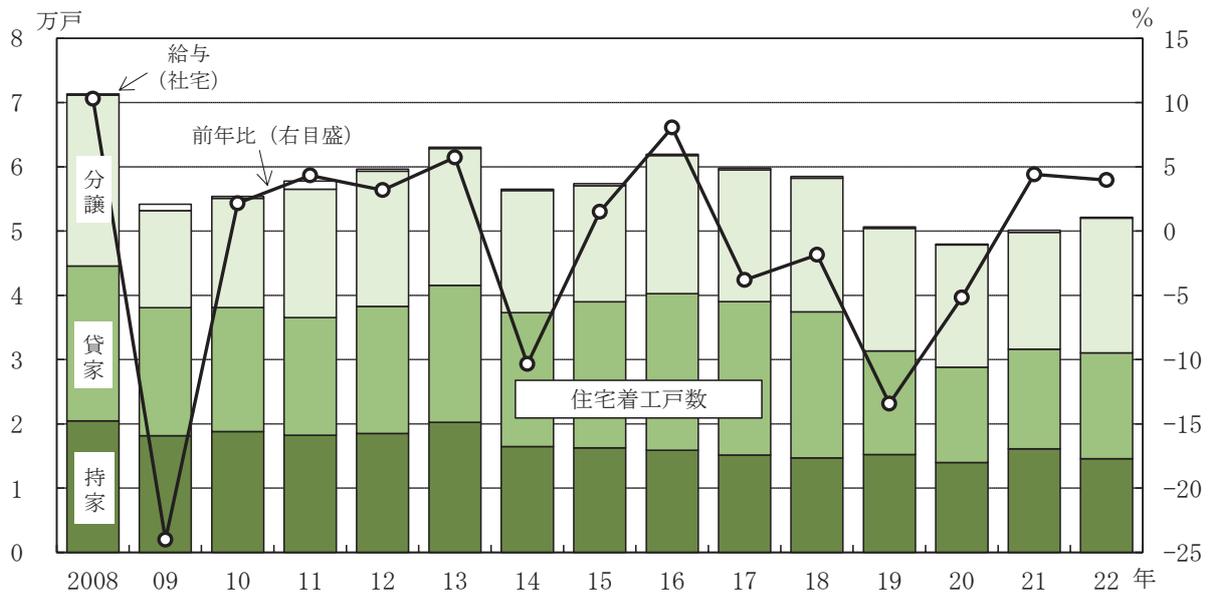
出所:農林水産省「生産農業所得統計」

(用語の解説)

- ・**農家**とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯。または過去1年間の農産物販売金額が15万円以上であった世帯。
- ・**販売農家**とは、耕地面積が30a以上または年間の農業販売額が50万円以上の農家。この基準に満たない農家は自給農家。
- ・**個人経営体**とは、販売農家に農作業受託事業者等を含めた者のうち、個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)。
- ・**主業経営体**とは、農業所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**準主業経営体**とは、農外所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**副業的経営体**とは、自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいない個人経営体及び準主業経営体以外の個人経営体。
- ・**基幹的農業従事者**とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者。

# 10. 住 宅

## 埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」

## 埼玉県の新設住宅着工戸数及び着工床面積の推移

年次	新設住宅着工戸数		持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲 (戸)	新設住宅着工床面積	
	(戸)	前年比 (%)				(千㎡)	前年比 (%)
2008	71,325	10.3	20,462	24,104	26,569	6,015	7.0
09	54,198	▲ 24.0	18,158	19,901	15,138	4,564	▲ 24.1
10	55,368	2.2	18,808	19,316	16,981	4,827	5.8
11	57,767	4.3	18,250	18,300	19,957	5,038	4.4
12	59,605	3.2	18,527	19,730	21,075	5,208	3.4
13	63,024	5.7	20,251	21,293	21,283	5,505	5.7
14	56,504	▲ 10.3	16,461	20,864	19,001	4,762	▲ 13.5
15	57,357	1.5	16,280	22,702	18,101	4,719	▲ 0.9
16	61,981	8.1	15,905	24,357	21,489	5,018	6.3
17	59,617	▲ 3.8	15,130	23,907	20,458	4,803	▲ 4.3
18	58,517	▲ 1.8	14,707	22,733	20,790	4,702	▲ 2.1
19	50,660	▲ 13.4	15,210	16,135	19,063	4,351	▲ 7.5
20	48,039	▲ 5.2	13,985	14,810	19,067	4,098	▲ 5.8
21	50,154	4.4	16,129	15,495	18,172	4,354	6.3
22	52,138	4.0	14,604	16,463	20,938	4,424	1.6

出所：国土交通省「建築着工統計」

## (1) 埼玉県の新設住宅着工の推移

新設住宅着工戸数(2022年)は5万2千戸、全国5位

埼玉県における2022年の新設住宅着工戸数は前年より4.0%増加し52,138戸となった。利用関係別にみると、持家が14,604戸(前年比▲9.5%)、貸家が16,463戸(同+6.2%)、分譲が20,938戸(同+15.2%)となった。

埼玉県の全国に占める割合は6.1%で、全国順位は5位となっている。

埼玉県の新設住宅着工戸数の長期推移をみると、着工戸数は高度成長期末期の1972年にピーク(140,892戸)を付けた後、翌年の第1次オイルショックで急減した。1970年代後半から1980年代前半にかけて低水準で推移した後、1980年代後半の「バブル期」には再び増加し、1987年には125,264戸とピークを付けた。

その後は増加する局面があったものの減少傾向が続き、2007年には耐震偽装事件を受けた建築基準法の改正により、2009年には前年のリーマンショックの影響により大きく減少した。2010年以降は増加で推移していたが、2014年に消費税引き上げ(5%→8%)の影響から大幅に減少した。2015年以降は貸家が牽引し増加基調で推移していたが、2019年には貸家ブームの収束から大幅な減少となり、2020年は持家、貸家がともに減少し着工戸数は5万戸を割った。2021年以降は増加に転じ、再び5万戸台での推移となっている。

なお、2022年の着工戸数(52,138戸)は、1987年のピーク時の約4割の水準にまで減少している。また全国においても埼玉県とほぼ同様な推移となっている。

1戸当たりの平均床面積は、持家が115.4㎡(前年比▲0.6㎡)、貸家は47.8㎡(同+1.3㎡)、分譲は92.8㎡(同▲3.1㎡)となった。

東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の2022年の新設住宅着工戸数は、すべての都県で前年と比べ増加となっている。

### 東京圏の利用関係別1戸当たりの平均床面積(2022年)

都県名	総計		持家		貸家		分譲	
	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)
埼玉県	84.9	▲2.0	115.4	▲0.6	47.8	1.3	92.8	▲3.1
千葉県	79.0	▲3.9	114.4	▲1.6	44.2	0.0	91.8	▲3.5
東京都	65.6	1.2	115.9	1.5	46.0	4.5	78.2	▲0.2
神奈川県	74.3	▲2.3	114.8	0.3	44.7	0.9	83.9	0.7
全国	80.3	▲2.2	116.3	▲1.2	47.3	1.2	89.3	▲0.5

(注) 増減は対前年差。

出所：国土交通省「建築着工統計」

### 新設住宅着工戸数上位都道府県の状況(2022年)

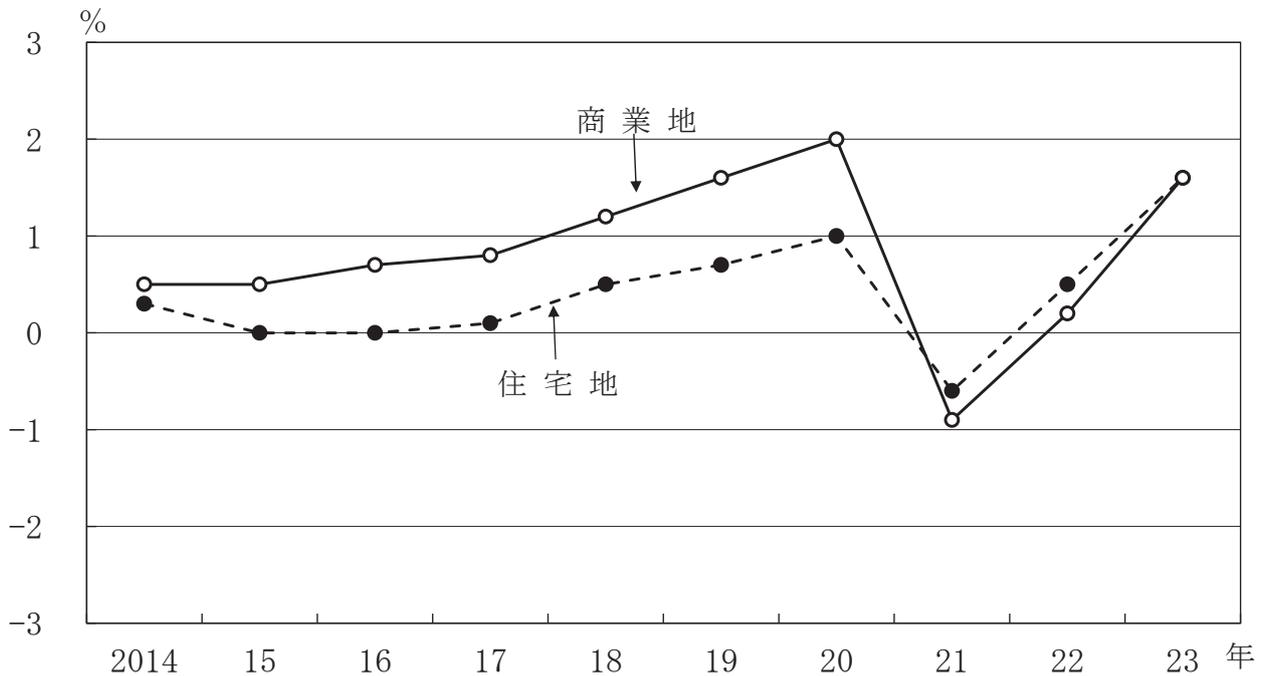
順位	都道府県名	新設住宅着工戸数			新設住宅着工床面積		
		戸数(戸)	構成比(%)	前年比(%)	床面積(千㎡)	構成比(%)	前年比(%)
1	東京都	134,412	15.6	0.2	8,823	12.8	2.2
2	大阪府	69,614	8.1	0.9	4,631	6.7	▲3.4
3	神奈川県	67,134	7.8	5.1	4,987	7.2	1.9
4	愛知県	59,255	6.9	0.5	5,019	7.3	▲1.2
5	埼玉県	52,138	6.1	4.0	4,424	6.4	1.6
6	千葉県	47,800	5.6	6.1	3,778	5.5	1.1
	全国	859,529	100.0	0.4	69,010	100.0	▲2.3

(注) 上表の順位は新設住宅着工戸数の多い順。

出所：国土交通省「建築着工統計」

## 11. 地 価

### 埼玉県各地価公示価格(住宅地・商業地)の平均変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

### 埼玉県各地価公示価格の推移

年次	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
2014	120,100	0.3	287,500	0.5	80,500	0.6
15	121,200	0.0	286,000	0.5	79,500	0.5
16	122,400	0.0	287,200	0.7	81,000	1.2
17	123,400	0.1	291,300	0.8	80,100	2.3
18	124,800	0.5	299,600	1.2	82,400	3.0
19	127,100	0.7	312,300	1.6	84,800	3.0
20	129,700	1.0	327,100	2.0	87,500	3.0
21	129,400	▲ 0.6	324,200	▲ 0.9	89,200	1.6
22	130,900	0.5	326,800	0.2	91,600	2.4
23	135,500	1.6	339,200	1.6	95,000	3.1

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

$$\text{平均価格} = \frac{\text{当該用途の当該年の全標準地点の公示価格の合計額}}{\text{当該用途の当該年の全標準地点数}}$$

$$\text{平均変動率} = \frac{\text{当該用途の当該年の全継続地点の変動率の合計}}{\text{当該用途の当該年の全継続地点数}}$$

## (1) 埼玉県 の地価公示価格の推移

全ての用途（2023年）で上昇

2023年1月1日現在の埼玉県の地価公示価格の対前年平均変動率は、住宅地+1.6%、商業地+1.6%、工業地+3.1%となり、全ての用途で上昇した。特に県南部での上昇率が高く、住宅地は戸田市（前年比+5.8%）、川口市、蕨市（ともに同+4.9%）、さいたま市中央区（同+4.0%）などが、商業地では戸田市（同+6.1%）、蕨市（同+4.9%）、浦和区（同+4.5%）、大宮区（同+4.0%）、川口市（同+3.8%）、さいたま市南区（同+3.7%）などが高い上昇率となった。

埼玉県の地価の推移をみると、1987年以降、情報化・国際化・サービス化の進展に伴って東京への一極集中が進み、投機的な土地取引が活発化した。その影響から隣県の埼玉県の地価も1988年には住宅地で前年比+57.2%、商業地で同+78.2%の急激な上昇となった。その後、伸びはやや鈍化したものの、年間+10%前後の高い上昇が続いた。

しかしバブル崩壊や一連の土地税制見直しに加えて、景気低迷が長引いたことなどから、1992年以降、2006年まで地価は全ての用途で下落が続いた。2007、2008年は全ての用途で平均変動率がプラスとなりやや持ち直したものの、リーマンショック後の2009年以降再び全ての用途で下落となった。2014年に景気の回復期待が広がるなか、株高の資産効果、低金利、消費税増税前の駆け込み需要などから全ての用途で6年ぶりの上昇に転じ、以降2020年まで、途中横ばいとなる年もあるものの全ての用途で上昇基調が続いた。

2021年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住宅地及び商業地は8年ぶりに下落に転じたが、2022年以降は、コロナ禍で停滞した住宅市場の回復、東京近接市及びさいたま市での商業地需要の増加により、住宅地、商業地ともに上昇した。また工業地でも、物流倉庫の集積が進む地域を中心に上昇となった。

なお、東京圏の住宅地の状況をみると、埼玉県同様いずれの都県も2014年以降7年連続で横ばい、ないしは上昇した。2021年に千葉県以外の都県で下落に転じたものの、2022年以降は1都3県すべてで上昇となっている。

### 東京圏の地価公示価格（住宅地）の推移

年次	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	平均価格 (千円/m <sup>2</sup> )	平均変動率 (%)						
2014	120.1	0.3	96.1	0.0	342.6	1.4	182.0	0.6
15	121.2	0.0	96.4	0.1	350.3	1.3	183.4	0.4
16	122.4	0.0	97.3	0.2	369.7	1.6	184.8	0.1
17	123.4	0.1	97.6	0.2	385.3	1.9	185.9	0.0
18	124.8	0.5	98.5	0.4	398.7	2.4	187.4	0.1
19	127.1	0.7	100.0	0.6	415.2	2.9	189.3	0.3
20	129.7	1.0	101.7	0.7	432.3	2.8	191.5	0.3
21	129.4	▲ 0.6	102.4	0.1	432.0	▲ 0.6	191.2	▲ 0.6
22	130.9	0.5	103.9	0.7	437.7	1.0	192.7	0.2
23	135.5	1.6	108.1	2.3	452.1	2.6	196.5	1.4

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

## 「日本の中の埼玉」

発行：株式会社 埼玉りそな銀行

編集：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

内容についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒 330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-9-15

TEL (048)824-1475 FAX (048)824-7821

ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>